



## 2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社

上場取引所 東

コード番号 7039 URL <http://bridge-g.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 八木 敏英

TEL 03-5787-3030

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,152	23.6	759	46.4	763	46.5	518	44.9
2021年12月期第3四半期	4,170	56.7	519	65.9	521	65.4	357	66.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 518百万円 (45.6%) 2021年12月期第3四半期 356百万円 (66.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	139.18	137.68
2021年12月期第3四半期	98.99	97.56

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,489	3,462	77.1
2021年12月期	4,101	2,941	71.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 3,462百万円 2021年12月期 2,941百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,711	20.0	833	29.3	838	29.0	571	15.8	153.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年11月9日)公表しました「2022年12月期 連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	3,726,600 株	2021年12月期	3,714,200 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	389 株	2021年12月期	310 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	3,724,829 株	2021年12月期3Q	3,613,751 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和やワクチン普及により経済活動の再開が進んだ一方で、オミクロン株感染者の急激な増加やウクライナ情勢による世界経済への影響(原材料の高騰、円安への進行等)が終息せず、長期化になることが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が緩和の方向にありますが、都内企業のテレワーク実施率は58.6%と依然として高水準であり、多くの企業がリモートワークを継続しています(東京都産業労働局 2022年9月12日発表『テレワーク実施率調査結果』)。法人営業活動においても標準的な営業スタイルとしてインサイドセールスが本格的に導入され、その定着や拡大を進める企業が増えています。一方でこのような本格的なインサイドセールス導入に際しては、多くの企業が依然として新規顧客へのアプローチシナリオの策定と改善、デジタルマーケティング機能や組織との連携、インサイドセールス活動に必要なスキル向上等の課題を抱えており、インサイドセールス関連サービス提供の需要は引き続き高まっております。また企業内で自社の価値創造を進めるDX(※1)時代の人材戦略ーリスキリング(※2)の必要性の高まりも継続しており、研修市場の拡大が見込まれています。

このような環境のもと、当社グループはそれぞれの事業拡大に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,152百万円(前年同期比 23.6%増)、営業利益は759百万円(同 46.4%増)、経常利益は763百万円(同 46.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は518百万円(同 44.9%増)となりました。

※1「DX」: Digital Transformation デジタルトランスフォーメーションの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※2「リスキリング」: 経済産業省が推奨する、コロナ禍による働き方の変化・デジタル時代の到来に対応した人材育成を企業が従業員に対して行う取り組み。

## (インサイドセールス事業)

当社グループのインサイドセールス事業を取り巻く環境としては、非対面の営業モデルであるインサイドセールス関連サービスの需要は引き続き高く、当社のアウトソーシングサービスの利用をきっかけとしたインサイドセールス組織の導入や、インサイドセールスの活動領域の拡大により関連するCRM(※)システムの追加開発の需要も高まっています。

このような環境のもと、主要サービスであるアウトソーシングサービスは、既存・新規ともに堅調に伸び当第3四半期連結累計期間において売上高は、3,118百万円(前年同期比 16.1%増)、コンサルティングサービスは、88百万円(同 7.6%減)、システムソリューションサービスは、CRM等受託開発が172百万円(同 37.3%増)と好調に伸び、AIを活用した営業活動支援ツール「SAIN(サイン)」の自社クラウドツール提供サービスは47百万円(同 20.8%増)と伸び、システムソリューションサービス全体としては、309百万円(同 26.4%増)となりました。インサイドセールス事業全体では、当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,516百万円(同 16.2%増)、セグメント利益については455百万円(同 21.4%増)となりました。

※「CRM」: Customer Relationship Managementの略。企業内でその顧客の属性やコンタクト履歴を記録・管理することにより、それぞれの顧客に応じた対応を可能にし、顧客満足度を向上させる取り組みを行うための情報システムを指します。

## (研修事業)

当社グループの研修事業の属する企業向け研修市場の2022年度市場規模予測は、オンライン研修など、コロナ禍に対応した研修サービスが新たな需要を創出しながら、5,320億円にまで成長すると推計されており、2023年以降もDX推進人材対象とした研修や、現有社員の能力向上、生産性向上・業務効率向上を目指すリスキリング強化の需要の高まりから、コロナ禍前以上のマーケットサイズに拡大すると予測されています(矢野経済研究所「企業向け研修サービス市場の実態と展望 2022」)。

当社グループの研修事業も、主に国内のIT事業者・システムインテグレーター企業におけるリスキリング強化の流れを受け、当第3四半期連結累計期間における研修事業の売上高は、1,635百万円(前年同期比 43.0%増)、セグメント利益は、304百万円(前年同期比 112.0%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高は次のとおりであります。

	当第3四半期 連結累計期間		前年同期 累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
アウトソーシングサービス	3,118	60.6	2,685	64.4	432	16.1
コンサルティングサービス	88	1.7	95	2.3	△7	△7.6
システムソリューションサービス	309	6.0	245	5.9	64	26.4
インサイドセールス事業計	3,516	68.3	3,026	72.6	490	16.2
研修事業計	1,635	31.7	1,144	27.4	491	43.0
合計	5,152	100.0	4,170	100.0	982	23.6

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が207百万円増加したこと、売掛金及び契約資産が196百万円増加したことを要因としたものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が39百万円増加したものの、無形固定資産が75百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は4,489百万円となり、前連結会計年度末の4,101百万円から387百万円の増加となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は980百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が10百万円増加したものの、賞与引当金が90百万円減少したことを要因としたものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は46百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が74百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は1,026百万円となり、前連結会計年度末の1,159百万円から133百万円の減少となりました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,462百万円となり、前連結会計年度末の2,941百万円から520百万円の増加となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益518百万円を計上したことにより利益剰余金が518百万円増加したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は77.1%（前連結会計年度末は71.7%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表しました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2022年12月期 連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,778,185	1,986,169
売掛金	874,687	—
売掛金及び契約資産	—	1,071,033
仕掛品	23,268	13,859
貯蔵品	3,730	3,545
その他	119,366	139,060
流動資産合計	2,799,238	3,213,668
固定資産		
有形固定資産	377,032	416,451
無形固定資産		
ソフトウェア	470,556	391,018
のれん	29,272	19,515
その他	100,723	114,700
無形固定資産合計	600,552	525,234
投資その他の資産		
その他	325,118	335,136
貸倒引当金	—	△720
投資その他の資産合計	325,118	334,415
固定資産合計	1,302,704	1,276,101
資産合計	4,101,943	4,489,770
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	130,175	159,268
1年内返済予定の長期借入金	99,984	99,984
未払法人税等	141,051	151,986
賞与引当金	240,028	149,443
役員賞与引当金	23,192	30,081
その他	400,591	389,753
流動負債合計	1,035,024	980,518
固定負債		
長期借入金	116,697	41,709
その他	8,244	4,712
固定負債合計	124,941	46,421
負債合計	1,159,965	1,026,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	543,520	544,728
資本剰余金	415,319	416,514
利益剰余金	1,986,858	2,505,287
自己株式	△684	△851
株主資本合計	2,945,014	3,465,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,036	△2,849
その他の包括利益累計額合計	△3,036	△2,849
純資産合計	2,941,977	3,462,829
負債純資産合計	4,101,943	4,489,770

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,170,162	5,152,285
売上原価	2,876,348	3,475,184
売上総利益	1,293,814	1,677,101
販売費及び一般管理費	774,796	917,461
営業利益	519,018	759,639
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	150	150
従業員負担金	115	114
助成金収入	1,934	5,073
補助金収入	1,108	—
その他	94	809
営業外収益合計	3,413	6,162
営業外費用		
支払利息	1,297	1,101
為替差損	103	1,144
その他	—	1
営業外費用合計	1,401	2,247
経常利益	521,030	763,554
税金等調整前四半期純利益	521,030	763,554
法人税等	163,298	245,125
四半期純利益	357,731	518,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,731	518,429

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	357,731	518,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,422	187
その他の包括利益合計	△1,422	187
四半期包括利益	356,309	518,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,309	518,616
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、システムソリューションサービスに係る開発案件は、従来は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかると進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い開発案件等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金残高に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算 書計上額(注) 2
	インサイド セールス事業	研修事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,026,049	1,144,113	4,170,162	—	4,170,162
セグメント間の内部売上高又は 振替高	13,482	2,850	16,332	△16,332	—
計	3,039,531	1,146,963	4,186,494	△16,332	4,170,162
セグメント利益	375,411	143,606	519,018	—	519,018

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社取得による資産の著しい増加)

株式会社アイ・ラーニングが連結子会社になったことにより、研修事業セグメントにおいて、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の資産の金額は872,701千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社アイ・ラーニングが連結子会社になったことにより、研修事業セグメントにおいて、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの発生額は39,030千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益計算 書計上額(注) 3
	インサイド セールス事業	研修事業	合計		
売上高					
(財又はサービス種別)					
アウトソーシング	3,118,211	—	3,118,211	—	3,118,211
コンサルティング	88,415	—	88,415	—	88,415
システムソリューション	309,915	—	309,915	—	309,915
研修	—	1,635,743	1,635,743	—	1,635,743
顧客との契約から生じる収益	3,516,541	1,635,743	5,152,285	—	5,152,285
外部顧客への売上高	3,516,541	1,635,743	5,152,285	—	5,152,285
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11,380	5,415	16,795	△16,795	—
計	3,527,921	1,641,158	5,169,080	△16,795	5,152,285
セグメント利益	455,873	304,484	760,357	△718	759,639

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末までに確定しております。なお、金額に修正事項は生じておりません。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間に係る各数値に与える影響はありません。